

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	先人教育推進事業			事業コード	2260
所属コード	203000	課等名	学校教育課	係名	
課長名	高橋 秀治	担当者名	小石 孝紀	内線番号	7334
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 1 項 4 目 先人教育推進事業（012－01）			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	☐ 単年度 ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度		開始年度	19 年度
根拠法令等	盛岡市教育ビジョン「盛岡の先人」推進計画			

(2) 事務事業の概要

市内各校で取り組んだ先人教育の実践を市の教育研究所発表で発信したり、その実践をまとめた実践事例や先人の業績を盛り込んだカレンダーを作成、配付したりすることを通じて先人教育の普及、推進を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

先人の生き方や、先人が生きた時代背景、歴史、自然などを学ぶことにより、児童生徒一人一人の「夢」と「誇り」と「志」を育むことをねらいとして、平成 19 年度から、市内の全小中学校において取り組んできている。盛岡に誇りを持ち、先人たちのように価値のある生き方をしようとする児童生徒の態度の育成をねらいとしている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市内の全小中学校において先人教育が推進され、年ごとに児童生徒の先人への理解も深まってきた。先人教育委託指定校における研究推進（8ヶ年計画）は、6 年目となり、内容の充実した実践事例も着実に増えている。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

盛岡市内の小学生中学生の児童生徒、教員

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 盛岡市立小中学校児童生徒数	人	23254	23146	23254	23254	23254
B 盛岡市立小中学校教員数	人	1456	1480	1423	1423	1423
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

盛岡市の先人たちを取り上げた授業の実施、先人たちの時代や思いにふれる様々な体験の設定、教員を対象とした研修や講座の実施、市民や保護者への学習の機会の提供、ホームページやリーフレットの作成、子どもたちの作品の展示

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 研究委託を受け、盛岡の先人教育の研究に取り組んだ小中学校数		38	38	47	47	55
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

「盛岡市教育ビジョン」の基本理念である「めざす市民像」に迫るために、先人の生き方や先人が生きた時代背景、歴史、自然などを学ぶことにより、盛岡の子どもたちに「夢」と「誇り」と「志」を育む。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 児童生徒が先人について学ぶことにより、「夢」や「誇り」や「志」を持つことにつながったと感じる教師の割合	■上げる □下げる □維持	校	38	47	55	55	70
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	745	806	805	797
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	745	806	805	797
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	500	500	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000
計	トータルコスト A+B	千円	2, 745	2, 806	2, 805	2, 797
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

身近な先人を学ぶことにより、学習意欲の喚起につながる。

② 市の関与の妥当性

義務教育段階での児童生徒の学習意欲を喚起させる柱として取り組んでいる。

③ 対象の妥当性

小中学生の人格形成をねらいとした事業である。

④ 廃止・休止の影響

平成19年度から26年度まで計画的に小中学校に研究委託をする計画であるため、事業の廃止や休止は児童生徒の健全育成に支障をきたす。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

市内全ての小中学校において先人教育に取り組んでおり、先人教育研修会の開催により実践の交流を行い、よりよい実践に向けての取り組みも行っている。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

義務教育段階での児童生徒の健全育成をねらいとしている。

(4) 効率性評価

必要最小限の人員で実施してきており、削減できない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

26年度までの計画で小中学校に研究委託を実施してきているため、継続が妥当である。